

かわにし市民会議からの提案（案）

～ 第3班 住宅都市としての魅力向上～

以下の8つの提案は、私たち第3班の会議参加者が、5回にわたって議論してきたことや、各回で記載した「改善提案シート」の内容を中心にまとめたものです。

提案

1. 空き家を増やさない取り組みと合わせて空き家を利活用する仕組みを整備する。

提案

2. 市民が利用しやすい公共交通の整備を進める。

提案

3. 子どもがのびのびと遊べ、誰もが余暇を楽しめる場所を整備する。

提案

4. 市内一律ではなく、それぞれの地域にあった地域交流を促進する。

提案

5. 災害時にお互いが助け合える関係を、日常の地域交流を通じて育む。

提案

6. 誰もが安全安心に生活できる住環境をつくる。

提案

7. 市内美化と自然を生かしたまちづくりを進める。

提案

8. 「川西市は住みやすいまち」というイメージを市全体で共有し、積極的に発信する。

1. 空き家を増やさない取り組みと合わせて空き家を利活用する仕組みを整備する。

【提案内容】

川西市はニュータウンの同時開発や急速な高齢化などにより、今後空き家が増加することが見込まれ、人口減少に加え防犯面でも心配が増える。私たち市民一人一人が、持ち家をしっかり管理するとともに、民間の力も借り、空き家を把握するところから始めて、空き家が発生したら有効活用できるような体制を構築する必要がある。

「提案1」の実現に向けて、それぞれが行うこと

個人

- 空き家に関する知識を持つ。
- 持ち家を、責任をもって管理する（登記等をそのままにしておかない）。
- 普段から将来のことを考える（自宅が空き家になる可能性を知る）。
- 近隣住民と交流をもつ。
- 日常の散歩などで空き家を把握する。

地域

- 地域内で交流を持つ。
- 自治会などで空き家状況を把握する。
- シェアハウスなど空き家の利用方法について理解を深める。

行政

- 空き家情報を調べ、持ち主に連絡を行う。
- 条例等で空き家情報の開示ができる制度を創設し、データベース化して公表する。
- 空き家を管理する組織を新たに立ち上げる。
- 条例等で、空き家から隣接地に延びた植栽等を処分できる制度を創設する。
- 住宅の相談をできる場所を公共施設に設ける。
- 市の施策を積極的に広報する。
- 空き家バンクに取り組む。
- 空き家耐用年数保証制度を創設する。
- 空き家を借り上げ、利活用を行う。

民間企業、NPO等

- 郵便局や宅配業者等の協力で空き家把握する。
- 市と連携し、空き家を流通に乗せる。（事業者）

～提案内容の具体的なイメージ～

主体	取り組み内容	具体的なイメージ
行政	住宅の相談をできる場所を公共施設に設ける。	【相談・紹介内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・シェアハウスなどの住み方を推奨する。 ・手続きに関する相談（相続・登記） ・管理に関する助言（遠方地） ・売却、賃貸、除却の相談
	市の制度を積極的に広報する。	【周知内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家購入助成制度 ・空き家活用支援事業補助金 リフォーム補助 ・空き家対策ナビゲーター
	空き家耐用年数保証制度を創設する。	<ul style="list-style-type: none"> ・建物診断を実施し、耐用年数を保証する制度を創設する。 リノベーション業者認定制度の創設
	空き家を借り上げ、利活用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・移住体験施設として利用する。（里山の古民家、ふるさと団地の戸建て） ・シェアハウスや宿泊施設として利用する。 ・若年層世帯に低料金で貸し出す。 ・民間と連携し、貸店舗として利用する。

2. 市民が利用しやすい公共交通の整備を進める。

【提案内容】

川西市内のバスの便が減少するなど、市内の移動、他市への移動がしにくくなってきている。公共交通機関の利用者が減少している理由を分析し、公共機関の増加につながる提案や、新たな公共交通の手法を検討する必要がある。

「提案2」の実現に向けて、それぞれが行うこと

個人 お得に公共交通が利用できる制度がないか調べ、極力公共交通を利用する。

地域 住民の要望をまとめて、提案する。

行政 公共交通機関の利用者が減少している理由を分析する。
市民向け公共交通施策を検討する。
公共交通機関の利用者増に繋がる提案を行う。

民間企業、 乗降客数確保の取り組みを推進する。(事業者)

NPO等 沿線でイベント等を企画・実施する。(NPO 其他各種団体)

その他の意見

能勢電車に愛称をつけてはどうか。

阪急バスや能勢電鉄の料金が高いように感じる。

公共交通機関の利用が減ったことで車の渋滞や駐車場不足が起こっているのではないか。

住宅街から駅やスーパーに行くには車以外の移動手段がない地区がある。

～提案内容の具体的なイメージ～

主体	取り組み内容	具体的なイメージ
行政	市民向け公共交通施策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・予約制で、自宅から駅前までの送迎できる環境の整備
	公共交通機関の利用者増に繋がる提案を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 【情報配信・イベントの充実】 ・バスの路線図をわかりやすくする。 ・季節ごとのイベント開催を提案 【料金設定の変更】 ・バス&電車セット料金化 ・能勢電鉄の時差回数券値下げ ・料金の定額化 【設備の改良】 ・ラッシュアワー時以外の時間帯はバスを小型化 ・安全のため乗降口が3カ所あるバスを導入 ・転落防止柵の設置などの駅舎の設備改良 ・バスの増便 【鉄道とバスの連携】 ・バスと鉄道のすみ分け ラッシュ時は北部の住宅街からの移動はバスに限定し、平野など川西能勢口手前の駅までバスを運行、それ以降は能勢電で移動するルートとする。

3. 子どもがのびのびと遊べ、誰もが余暇を楽しめる場所を整備する。

【提案内容】

川西市内は若い世帯が増加傾向にあるが、子どもが安心して遊べる場所が少ないため、公園や身近な場所に工夫を加えるなどし、子育て世帯が利用しやすい環境を整える必要がある。

また、川西市はベッドタウンであるため、通勤・通学以外の時間帯は誰もが市内でリラックスして余暇を楽しめるような場所についても市の魅力の一つとして必要である。

「提案3」の実現に向けて、それぞれが行うこと

個人

自宅から通える公園を把握する。
市内で家族が楽しめる施設を確認する。
SNSなどで穴場スポットを発信する。

地域

公園などを利用してイベントを開催する。
スポーツができる場所を示したマップを作る。

行政

特徴のある公園を整備する。
人気のある外食店舗、映画館等の遊べる施設を誘致する。
子育て世帯が情報を得やすい情報配信媒体を用意する。
行政が地域住民から情報を得られる仕組みを作る。

民間企業、
NPO等

その他の意見

新しくできたキセラ公園が日陰もなく、遊具も少ない。

～提案内容の具体的なイメージ～

主体	取り組み内容	具体的なイメージ
行政	空きスペースを人が集える場所として開放する。	<ul style="list-style-type: none"> ・閉園した幼稚園などを地域へ開放する。 ・空き地を公園として活用できるようにする。
	特徴のある公園を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・公園ごとに特徴を持たせる（様々な遊具の設置等） ・利用者の少ない公園を廃止し、人気の公園の遊具を充実させる。 ・地域で核となる公園（小学校区や中学校区などで1つ選定）で、プレーパークをできるよう環境を整える。 ・ふれあいベンチ事業を活用し、保護者が子どもを見守ることができよう、ベンチの設置を行う。 ・スケートボードなど特定のスポーツができる公園やバーベキューができる公園を整備する。 ・公園の美化を行う。 ・ラケットやボールなど備品の貸し出しを行う。

4. 市内一律ではなく、それぞれの地域にあった地域交流を促進する。

【提案内容】

地域交流の場として、自治会が存在するが、行政と自治会の役割がわかりにくく、自治会の役割や活動内容を明確にする必要がある。また地域に愛着・興味を持つためには地域交流が必要であり、それが安心快適な生活に繋がる。

自治会だけにとらわれず、個人主義が進んだ現在でもメリットを感じられるような地域交流が必要である。

「提案4」の実現に向けて、それぞれが行うこと

個人

近隣住民と積極的に挨拶や話をする。

自治会に加入する。

自治会のイベントにまず参加してみる。(掃除など)

地域

地域住民に自治会の存在や活動内容を明確化し周知する。

自治会員・非自治会員を問わず、住民が参加しやすいイベントを企画する。

自治会運営が一部の方に偏らないように注意する。

“住民間の対話の場”の創設を行う。

行政

自治会の役割の明確化を考える場・会を立ち上げる。

地域が自発的に活動することのメリットを市民に説明する。

自治会運営を自主性に任せすぎず、運営基盤の改善をサポートする。

非自治会員の意見を市に取り入れられる仕組みを作る。

地域活動で地域交流がうまくいっている事例を周知する。

自治会加入率が低調となっている現状と要因を把握し、行政として改善策を講じる。

その他の意見

地域で行う掃除などのイベントを地域住民の交流の場と認識してもらうべきではないか。

自治会の問題は個々に違うので、目的・役割を明確に決めず、1コミュニティとして地域住民全員で考えていくべきではないか。

自治会と行政の役割を整理し、権限移譲も必要ではないか。(市は費用の援助まで)

仕事をしていると自治会活動に参加することが難しいが、個人が自分で考えてできることをやるスタンスがいいのではないか。(防犯カメラ設置など)

自治会に入ると全て係ることになるため、テーマ別の組織化（入会）にできないか。

～提案内容の具体的なイメージ～

主体	取り組み内容	具体的なイメージ
地域	地域住民に自治会を周知する。	【周知内容】 自治会の役割、加入の仕方
行政	地域活動のメリットを広報する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市長自らがツイッターなどの SNS を活用して発信する。 ・市長自らがタウンミーティングで啓蒙する。 ・自治会に関する情報誌を作成・配付するなどし、正しい情報を積極的に発信する。
	自治会運営を自主性に任せすぎず、運営基盤の改善をサポートする。	<ul style="list-style-type: none"> ・市が民間事業者へ委託し、自治会業務や地域における各種の「困りごと」に対して支援する。
	自治会加入率が低調となっている現状と要因を把握し、行政として改善策を講じる。	【現状と要因の把握】 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会長会議を活用する。 【改善策の検討】 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会交流会を活用する。 【改善策】 各自治会の活動を紹介するパンフレットやチラシを市が作成し、不動産業者に配付してもらう。

5. 災害時にお互いが助け合える関係を、日常の地域交流を通じて育む。

【提案内容】

大規模災害発生時には、行政からの助け（公助）はすぐには期待できないことから、私たち市民が自ら備え（自助）助け合える関係（共助）を築いておく必要がある。まずは近隣住民が積極的に挨拶するなど、日常の生活の中でお互いが助け合える関係性を構築する必要がある。

「提案5」の実現に向けて、それぞれが行うこと

個人

自分でできること、すべきことを把握し、実行する。
 普段から近所の方と付き合いを持つ。
 早い段階で避難する。
 消防団に加入する。

地域

普段から住民が近所同士で顔合わせを行うように働きかける。
 地域の住民と共に防災活動を行う。
 住民が感じたことをまとめて発信する。

行政

日頃から防災に興味を持つような情報発信を行う。
 災害の危険性を周知する。
 地域で実施する防災活動をサポートする。
 災害発生時に住民への情報配信手段を整備し、市民に周知する。
 災害への備えの強化を行う。

民間企業

市やコミュニティと災害時の連携について協定を結ぶ。

その他の意見

東日本大震災経験者は避難訓練時にヘルメットを持参しており、危機感に違いがあった。
 京都の祇園祭では後祭に火災訓練を実施している。
 駐車場に保水性を持たせる義務を設けてもいいのではないかな。

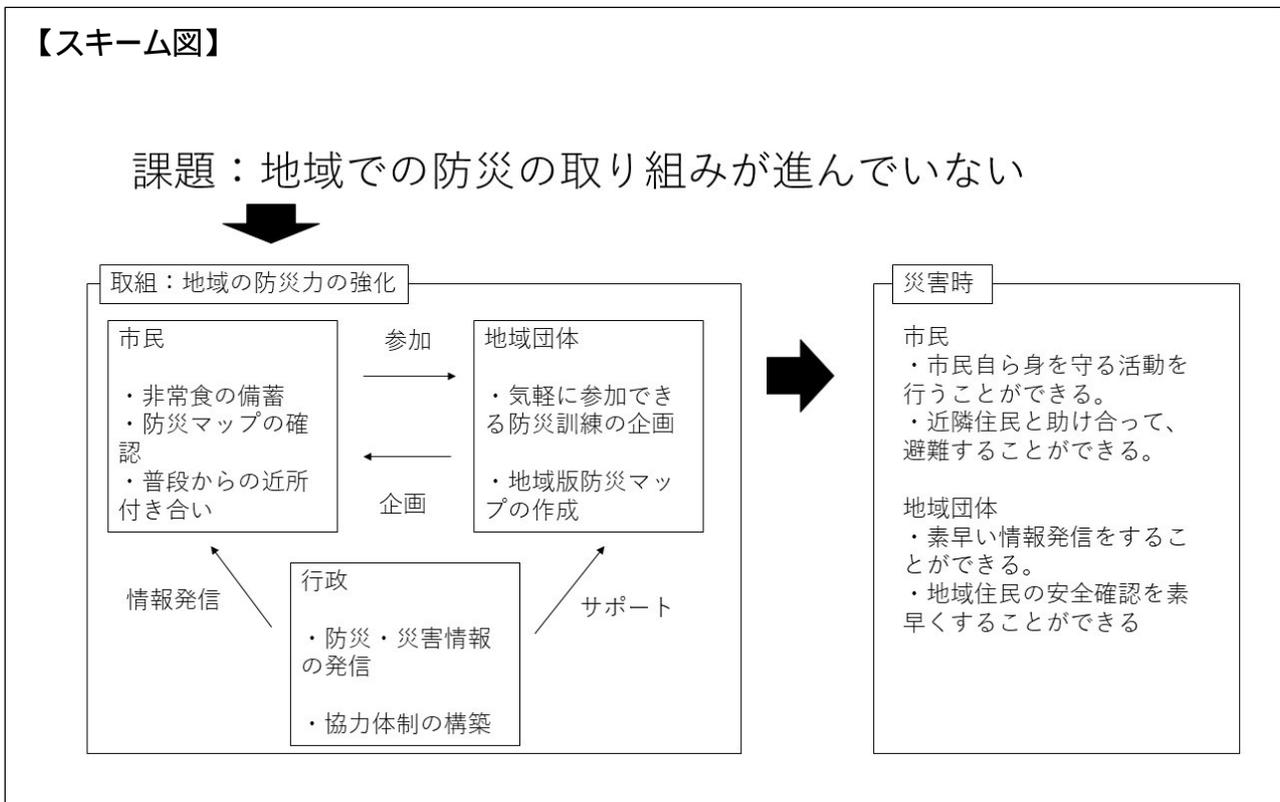
～提案内容の具体的なイメージ～

主体	取り組み内容	具体的なイメージ
個人	自分でできること、すべきことを把握し、実行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・水や食料を備蓄する。 ・防災マップを確認する。 ・実際に街中を歩き、危険場所を確認する。 ・災害情報を受け取れるように普段から備えておく。
	普段から近所の方と付き合いを持つ。	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会に加入する。 ・災害時に援護が必要な方がいないか、普段から関心を持つ。
地域	地域の住民と共に防災活動を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練を祭りのように楽しめるイベントにする。 ・地域ごとに防災マップを作成する。 ・実際に暗闇でも安全に移動できるか点検を行う。
行政	地域で実施する防災活動をサポートする。	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織に対して消防職員による訓練指導を行い、自助・共助への理解を深めてもらう。 ・自衛消防組織に県消防学校の「自衛消防隊長研修」の案内し、積極的に受講してもらう。
	災害の危険性を周知する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域版など精度の高い防災マップを作成する。 ・地域の防災マップを基に、家屋(世帯)ごとに避難先・避難ルート・持ち出し品リスト・連絡先等を記載したプレートを作成、配布する。 ・防災マップに避難所の設備情報を盛り込む。 ・学校のカリキュラムに防災教育を組み込み、防災マップ作りを行う。 ・住民の防災マップ作りを支援する。 街歩きをしながらの防災マップ作り 防災マップ作成の専門家を育成 ・災害体験ができる場所や機会を設ける。 災害シミュレーションを youtube にアップ ・消防庁舎を開放し、職員と市民が日常的に交流することにより防災・防火に対する啓発を行う。 ・ドローンにより河川の水位や急傾斜地など危険箇所を撮影して SNS 等で配信する。

<p>住民への情報配信手段の整備及び周知</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に支援を必要とする人の情報を事前に地域団体と共有する仕組みをつくる。 ・災害情報をインターネットなどの多様な媒体で配信し、詳細に確認できる仕組みを作る。 <p>避難情報と避難場所情報の同時配信</p> <p>LINE を用いた利用者の状況に応じた情報配信体制の構築（神戸市）</p>
<p>災害への備えの強化を行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所にペットが同伴できるようにする。 ・自治会館に土嚢を配布し、自治会に維持管理をしてもらう。浸水想定地区にはゴムボートを配備する。 ・南海トラフ地震など大規模災害に備え、国等からの補助金を活用し、舎羅林山に大規模な避難所やシェルターを整備する。

～具体的な施策提案～

1. 災害に時にお互いが助け合える関係を、日常の地域交流を通じて育む



6. 誰もが安全安心に生活できる住環境をつくる。

【提案内容】

住宅都市にとって「安全安心」は最も重要な魅力である。災害対応と合わせて犯罪や事故の抑止に関する取り組みを強化し、この魅力をさらに高めるべきである。

「提案6」の実現に向けて、それぞれが行うこと

個人

各自で防犯対策を徹底する。
 地域で取り組む防犯活動に協力する。
 街灯がないところに、設置を要望する。
 ひとりひとりが交通ルールを意識する。
 高齢者等は運転に不安を感じれば、速やかに免許を返納する。
 自転車の駐輪場を把握する。
 「ゾーン30」の取り組みを理解する。

地域

クリーンアップ活動など地域活動を活発に行う。
 安全な地域にするため、地域活動を行う。
 各地域で時間になれば門灯を点灯する習慣をつける。
 交通違反しないような雰囲気をつくる。

行政

防犯対策を強化する。
 警察に駅前以外の場所でも交通違反の取り締まりを行うよう要請する。
 交通事故の起こりにくい環境を整える。
 不正駐輪者に罰金がかかる制度を作る。
 交通マナーについて啓蒙活動をする。
 救命率向上をめざす。

民間企業

運転免許証返納者に対する特典への協賛を行う。
 警察の捜査に協力し、防犯カメラ映像を提供する。
 子どもや認知症高齢者等の見守りに協力する。

その他の意見

高齢者の免許返納を促すには交通手段の補助が必要ではないか。

滝山～鼓滝間(猪名川沿い)に歩道がなく危険である。

自動運転の増加を考え、「ゾーン 30 モデル都市」として、市全域に広げるのはどうか。

～提案内容の具体的なイメージ～

主体	取り組み内容	具体的なイメージ
個人	各自で防犯対策を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> ・庭を綺麗にする。 ・施錠を徹底する。
	地域で取り組む防犯活動に協力する。	<ul style="list-style-type: none"> ・110番の家などの防犯対策に協力する。 ・防犯ライトを各自で設置する。
地域	安全な地域にするため、地域活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・不審者情報を共有する。 ・見守り隊を結成し、子どもの登下校や女性の見守り活動を行う。
行政	防犯対策を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・街灯がなく、危険なところに街灯を設置する。 ・防犯カメラ増設する。 ・GPS、ビーコン(Beacon)等を活用した見守りサービスを導入し、子どもの居場所を把握する仕組みを創設する。
	交通事故の起こりにくい環境を整える。	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車道の明示やスピード出しすぎ注意の看板を設置する。 ・カーブミラーやガードレールなどを増設する。 ・踏み間違え防止装置など安全装置の取り付けのための費用を助成する。 ・市内事業者と連携し、免許証返納により優良運転者証を所持している高齢の元運転者に対する特典を拡充する。
	不正駐輪者に罰金がかかる制度を作る。	不正駐輪を見回る人が罰金を徴収できるようにする。
	救命率向上をめざす。	救急車等の現場到着時間を短縮し、市民サービス向上を図る。

	<ul style="list-style-type: none">・普通救命講習の内容を高度化した講習を実施し、受講した市民を「(仮)市民救命士」として任命する。
--	--

	<ul style="list-style-type: none">・中学・高校の授業に救命講習を組み込む。
--	--

7. 市内美化と自然を生かしたまちづくりを進める。

【提案内容】

まちの美化に努めるとともに、豊かな自然を生かしたまちづくりを進めることで、市民の生活環境に対する満足度を高め、住宅都市としての魅力向上につなげる。

「提案7」の実現に向けて、それぞれが行うこと

個人

- ポイ捨てをしない。
- 家の前の雑草をとるなど、目の届く範囲を綺麗にする。
- 清掃ボランティア活動に参加する。
- ゴミを捨てている人がいたら注意する。
- SNS等でオシャレなお店を発信する。

地域

- 地域で週に1度程度公園の掃除をするなど美化活動を行う。
- 地域で色あせた「ごみの不法投棄禁止」の看板を補修、新設する。
- オシャレなカフェ地帯を作り、小さな観光名所にする。
- 地域でマナーの見直しを行う。

行政

- 条例でポイ捨てを禁止するなど、注意喚起を徹底する。
- 川を定期的に掃除する。
- 漁業組合復活に協力する。
- 緑化や清掃活動への協力を広報で募集する。
- 自然のある住宅地を前面に出す。
- ドッグランを作る。
- レジャー施設(キャンプ・グランピング等)を拡大する。

民間企業、
NPO等

- クリーンアップ作戦など市や地域の美化活動に参加する。
- 事業所周辺の美化に努める。

その他の意見

街の美化を市の事業として実施してはどうか。

8. 「川西市は住みやすいまち」というイメージを市全体で共有し、積極的に発信する。

【提案内容】

川西市は立地面や住環境や教育環境からみて、比較的住みやすいまちである。選ばれるまちであるためには積極的に発信するとともに、今後も住みやすいまちであり続けるために施策を行う必要がある。

「提案8」の実現に向けて、それぞれが行うこと

個人

市の広報を確認する。
地域のことに関心を持ち、地域のことを知ろうとする。

地域

地域が実施している取組などを説明する場を設ける。
市に対し提案できるものは積極的に提案する。

行政

川西独自で実施している施策をアピールする。
市が掲げる目標に対して出来たことと出来なかったことを広報する。
地域の取り組みを広報する。
ニュータウン運営のための株式会社を立ち上げる。
ニュータウンに対するコンセプトを定め、対策を講じる。
緑の木々を市域全体に増やす。

民間企業

市や地域の作成するPRチラシ等を店舗に配置・配布する。

その他の意見

川西市に住みたいと思っているが、家を買うにはハードルが高いという声を聴く。
子育てに優しい街を目指し、大人まで医療費を無償化してはどうか。
住みやすいまちを目指し、家を買う初期費用を減らす助成制度を設けてはどうか。
住みやすいまちにはお年寄りが居住し住みたくなる町という視点も必要ではないか。
新たな転居先として選ばれていない理由を調査する必要があるのではないか。